




Bridge Report ホシザキ (6465)

 坂本 精志会長	 小林 靖浩社長	会社名	ホシザキ株式会社	 ホシザキ株式会社
		証券コード	6465	
市場	東証1部・名証1部			
業種	機械(製造業)			
会長	坂本 精志			
社長	小林 靖浩			
所在地	愛知県豊明市栄町南館 3-16			
決算期	12月末日	HP	http://www.hoshizaki.co.jp/	

— 株式情報 —

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
10,200円	72,414,408株	738,626百万円	11.9%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
70.00円	0.7%	332.81円	30.6倍	2,791.59円	3.7倍

*株価 12/26 終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。ROE は前期末実績。

BPS は直近四半期末実績。

— 連結業績推移 —

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当
2011年12月(実)	169,297	13,808	13,750	7,220	100.18	30.00
2012年12月(実)	178,863	16,483	19,768	11,276	156.33	30.00
2013年12月(実)	205,513	20,052	26,349	15,769	218.37	40.00
2014年12月(実)	233,252	26,984	31,235	15,011	207.65	50.00
2015年12月(実)	260,174	31,719	30,864	16,971	234.47	60.00
2016年12月(実)	265,548	34,575	34,140	21,430	295.95	70.00
2017年12月(予)	275,800	35,400	36,200	24,100	332.81	70.00

*予想は会社予想。2016年12月期以降の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下同様。

ホシザキの2017年12月期第3四半期(累計)決算概要等についてご報告致します。

— 目次 —

1. 会社概要
2. 2017年12月期第3四半期(累計)決算概要
3. 2017年12月期通期業績見通し
4. 今後の注目点

<参考:コーポレートガバナンスについて>

今回のポイント

・2017年12月期第3四半期(累計)の売上高は前年同期比5.8%増の2,192億円。国内売上高は、同5.5%増の1,464億円。食器洗浄機の大口受注があったほか、プレハブ冷蔵庫などの戦略商品の販売も好調に推移。海外売上高は、同6.3%増の727億円。米国を中心に主要販売先であるフードサービス産業において、主力製品の拡販に取り組んだ。また、主要為替レート(米ドル)が対前年同期比で円安となったことが増収に寄与した。営業利益は同1.0%減の312億円。国内では主要鋼材価格高騰の影響があったものの、一部好調商品が利益増に貢献。海外では米国のLANCER社で第2四半期までに発生した一時費用等やインドでの高額紙幣廃止による需要停滞等により、減益となった。

・業績予想に変更は無い。2017年12月期通期の売上高は前期比3.9%増の2,758億円の予想。国内売上高は同4.9%増の1,848億円。一部チェーン店で設備投資抑制継続が見込まれるが、主力・戦略商品の既存・新規顧客への拡販が継続する。海外売上高は同1.8%増の910億円の予想。主要な為替レートを2016年12月期に対して円高に見込んだことによる影響に加え、ブラジルMacom社の決算期変更による影響、インド市場における炭酸飲料メーカーの設備投資抑制継続などを見込んでいる。営業利益は同2.4%増の354億円の予想。国内では材料価格の高騰等を想定。海外では主に北米での材料価格の高騰、先行投資及び新興国を中心とした価格競争激化による利益率低下を見込んでいる。

・第2四半期は累計、四半期(4-6月)とも同社としては久しぶりの減益となったが、第3四半期(7-9月)は増益となり、通期の減益幅も縮小した。また、売上高は国内外ともに期初の通期計画(国内4.9%増、海外1.8%増)を上回る伸びで推移しており、戻り歩調の株価もこうした点を評価しているようだ。同社の場合第4四半期(10-12月)のウエイトは売上高、営業利益ともさほど高くないが、どれだけ上積みできるかを注目したい。

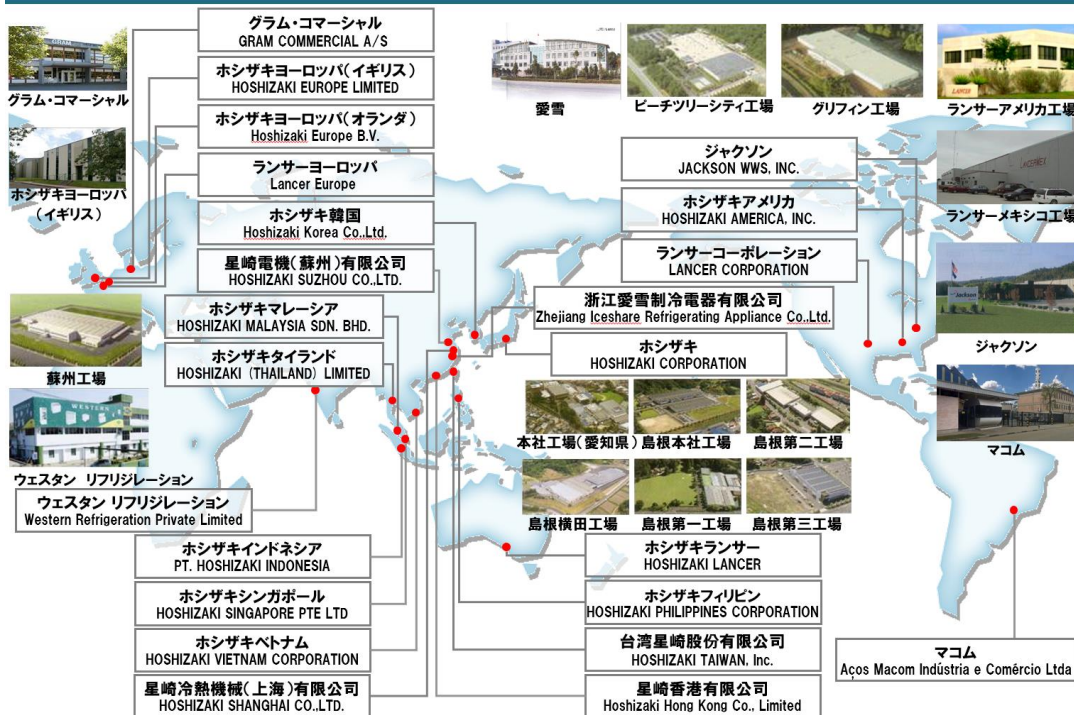
1. 会社概要

飲食店、病院・介護老人保健施設(以下、病院老健)、学校・保育園、スーパー、コンビニエンスストア、オフィスなどを顧客とし、製氷機、冷蔵庫を始めとしたフードサービス機器の研究開発・製造・販売及び保守サービスを行っている。

製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機、生ビールディスペンサ等の主力製品では国内トップシェア。製氷機、冷蔵庫に関してはグローバル市場でもトップシェアである。独自の製品開発力、高品質、強力な営業力、迅速できめ細かなサービス&サポート体制等が強みであり、同業他社に対する大きな優位性となっている。

海外売上高比率は33.7%(2016年12月期)。ホシザキを含む連結グループ会社は、2017年9月末時点で、国内18社、米州13社、欧州・アジア等23社の合計54社。工場は国内5、米州7、欧州・アジア6とグローバルでの生産体制を構築している。国内営業体制は、北海道から沖縄までの15販売会社及びその447営業所(2017年9月末時点)によって日本全国をカバーしている。また海外では米州、ヨーロッパ、アジア・オセアニアに、販売会社を配置し、全世界を幅広くカバーできる体制を整備している。

グローバルネットワーク(生産・販売拠点)

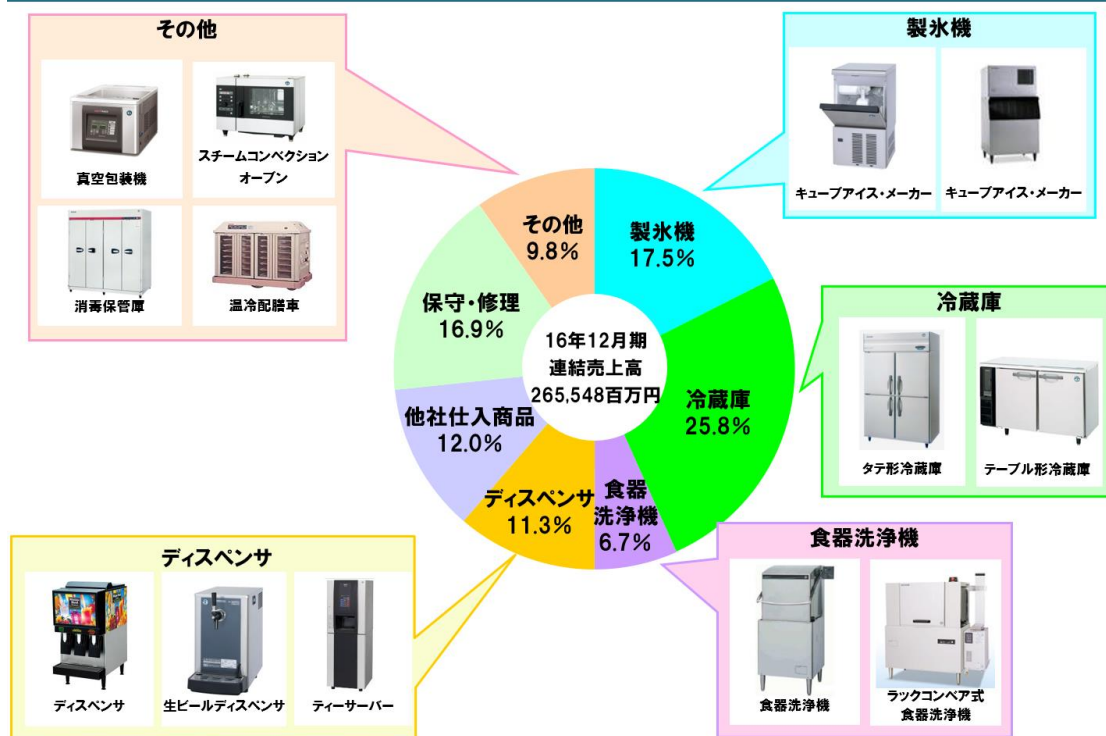


(同社資料より)

【事業内容】

製品別売上は、製氷機 17.5%、冷蔵庫 25.8%、食器洗浄機 6.7%、ディスペンサ 11.3%、他社仕入商品 12.0%、保守・修理 16.9%、その他 9.8%となっている(2016年12月期)。

主要製品群と売上高構成



(同社資料より)

【特徴・強み】

1. 独自の技術に基づく製品開発&高い品質基準

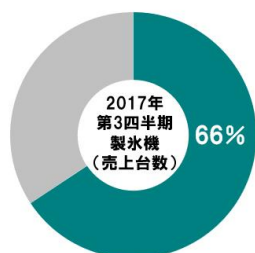
独自技術に基づいた製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズへ迅速に対応している。また、新製品開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開及び原価低減活動に加え、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立している。また、独自の品質基準を設定し、業務用という厳しい使用環境に耐えられる構造設計を行っており、過酷な条件で繰り返し行われるテストに合格した部品や技術のみが採用されている。

2. 主要製品でトップシェア

高品質、サービス&サポート体制、省エネ・低環境負荷、耐久性、使いやすさ、デザイン性等といった様々なポイントが顧客に評価され、製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機、生ビールディスペンサ等の主力製品では国内トップシェアとなっている。また、製氷機、冷蔵庫に関しては、グローバル市場においても、トップシェアである(同社推計)。

主力製品で国内トップシェア

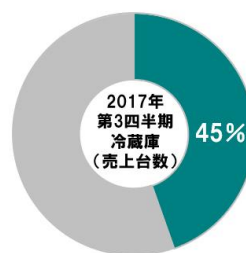
製氷機



出所: 社団法人日本冷凍空調工業会



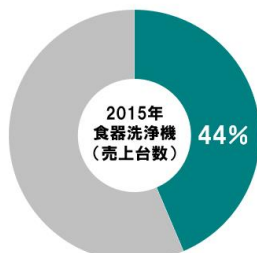
冷蔵庫



出所: 社団法人日本冷凍空調工業会



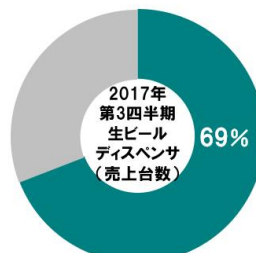
食器洗浄機



自社推計



生ビールディスペンサ



国内販売会社における各ビールメーカーのウインドシェアにより算出



(同社資料より)

3. きめ細かいサービス&サポート体制

同社では国内を15販売会社及びその447営業所でカバーし、約2,500名のサービススタッフによる地域密着型のきめ細かいサービス&サポート体制をとっており、ユーザーから故障やトラブルの問い合わせがあった際は、短時間で駆けつける「即日対応」を掲げて、スピーディーな対応を行っている(いずれも2017年9月末現在)。

4. 営業力の強さと強固な顧客基盤

約3,100名の営業スタッフが日本全国をカバーする直販体制による営業力の強さも同社の大きな特徴である。高い直販比率のため顧客との密着度は高く、現在の強固な顧客基盤の構築に繋がっている。また、サービススタッフとの緊密な連携により、顧客の状況に即応した提案を行う事が出来る機動性の高さも顧客から高く評価されている(2017年9月末現在)。

2. 2017年12月期第3四半期(累計)決算概要

(1) 連結業績

(単位: 百万円)

	16/12期 3Q (累計)	構成比	17/12期 3Q (累計)	構成比	前年同期比
売上高	207,344	100.0%	219,271	100.0%	+5.8%
売上総利益	82,475	39.8%	85,759	39.1%	+4.0%
販管費	50,918	24.6%	54,525	24.9%	+7.1%
営業利益	31,556	15.2%	31,234	14.2%	-1.0%
経常利益	25,835	12.5%	31,989	14.6%	+23.8%
四半期純利益	16,295	7.9%	21,142	9.6%	+29.7%

* 四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益。以下、同様。

国内外市場ともに増収。累計では営業減益も四半期では増益。

売上高は前年同期比 5.8%増の 2,192 億円。国内売上高は、同 5.5%増の 1,464 億円。食器洗浄機の大口受注があったほか、プレハブ冷蔵庫などの戦略商品の販売が好調に推移。

海外売上高は、同 6.3%増の 727 億円。米国を中心に主要販売先であるフードサービス産業において、主力製品の拡販に取り組んだ。また、主要為替レートが対前年同期比で円安となったことが増収に寄与した。

営業利益は同 1.0%減の 312 億円。国内では主要鋼材価格高騰の影響があったものの、一部好調商品が利益増に貢献。海外では米国の LANCER 社で第 2 四半期までに発生した一時費用等やインドでの高額紙幣廃止による需要停滞等により、減益となった。為替差損の縮小などで経常利益は同 23.8%増の 319 億円となった。

四半期推移

(単位: 百万円)

	15/12期				16/12期				17/12期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	62,60	68,357	70,68	58,523	67,264	70,207	69,873	58,204	69,896	73,835	75,540
増収率	+7.0%	+15.9%	+13.4%	+9.6%	+7.4%	+2.7%	-1.2%	-0.5%	+3.9%	+5.2%	+8.1%
営業利益	8,349	9,544	9,452	4,374	9,731	11,176	10,649	3,019	9,763	10,434	11,037
増益率	+5.6%	+29.5%	+6.1%	+56.2%	+16.6%	+17.1%	+12.7%	-31.0%	+0.3%	-6.6%	+3.6%

* 増収率、増益率は対前年同期比。

(2) セグメント別動向

(単位: 百万円)

	16/12期 3Q	構成比	17/12期 3Q	構成比	前年同期比
売上高					
日本	138,865	67.0%	146,477	66.8%	+5.5%
米州	46,591	22.5%	50,033	22.8%	+7.4%
欧州・アジア	21,887	10.6%	22,760	10.4%	+4.0%
海外合計	68,478	33.0%	72,793	33.2%	+6.3%
合計	207,344	100.0%	219,271	100.0%	+5.8%
営業利益					
日本	20,870	15.0%	21,946	15.0%	+5.2%
米州	8,51	18.3%	7,78	15.6%	-8.5%
欧州・アジア	2,51	11.5%	1,91	8.4%	-24.0%
調整額	-34	-	-41	-	-
合計	31,556	15.2%	31,234	14.2%	-1.0%

※売上高は、「外部顧客への売上高」を示す。営業利益の構成比は売上高営業利益率。

(国内)

売上高は前年同期比 5.5%増収の 1,464 億円。営業利益は同 5.2%増の 219 億円。

製品群別では、食器洗浄機の大口受注が継続した他、プレハブ冷蔵庫等の戦略商品の販売も好調に推移。顧客別では、飲食以外では、商店・学校保育園が好調だった他、病院老健も回復基調。一方、ビール会社向けビールサーバーの販売が停滞。

利益面では、主要鋼材価格高騰の影響があったものの、一部好調商品が利益増に貢献。

<海外>**(米州)**

売上高は前年同期比 7.4%増収の 500 億円。営業利益は同 8.5%減の 77 億円。

米国では、天候不順の影響等で直近の成長率が低下するも、主力製品の販売は好調に推移。利益面では、米国の LANCER 社で第 2 四半期までに発生した一時費用等に伴い、減益となっている。

(欧州・アジア)

売上高は前年同期比 4.0%増収の 227 億円。営業利益は同 24.0%減の 19 億円。

欧州・アジアセグメントで売上高が最も大きいインドの Western 社において、高額紙幣廃止による一時的な需要停滞が引き続き減収減益要因となっている。一方、欧州では、ホシザキヨーロッパ社(オランダ)とグラム社(デンマーク)の販売機能統合後の一部業務混乱が段階的に改善しており、増収を確保。

(3) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	16年12月末	17年9月末		16年12月末	17年9月末
流動資産	226,535	257,354	流動負債	78,878	94,167
現預金	163,048	181,289	仕入債務	15,445	18,522
売上債権	27,172	37,935	未払法人税等	3,738	6,600
たな卸資産	26,441	26,404	固定負債	23,909	24,114
固定資産	63,431	64,988	負債	102,787	118,281
有形固定資産	45,479	45,780	純資産	187,179	204,060
無形固定資産	8,917	8,751	株主資本	187,907	203,980
投資その他の資産	9,034	10,456	為替換算調整勘定	-74	231
資産合計	289,967	322,342	負債純資産合計	289,967	322,342

現預金の増加等で流動資産は前期末に比べ 308 億円増加。固定資産は同 15 億円の増加。資産合計は同 323 億円増加し 3,223 億円となった。

一方、仕入債務の増加等で負債合計は同 154 億円増加し、1,182 億円となった。利益剰余金の増加などで、純資産は同 168 億円増の 2,040 億円となった。

この結果、自己資本比率は前期末より 1.3 ポイント低下の 62.7%となった。

3. 2017年12月期通期業績見通し**(1) 連結業績**

(単位: 百万円)

	16/12期実績	構成比	17/12期計画	構成比	前期比	対通期進捗率
売上高	265,548	100.0%	275,800	100.0%	+3.9%	79.5%
売上総利益	103,630	39.0%	108,600	39.4%	+4.8%	79.0%
販管費	69,054	26.0%	73,200	26.5%	+6.0%	74.5%
営業利益	34,575	13.0%	35,400	12.8%	+2.4%	88.2%
経常利益	34,140	12.9%	36,200	13.1%	+6.0%	88.4%
当期純利益	21,430	8.1%	24,100	8.7%	+12.5%	87.7%

業績予想に変更無し。増収増益を予想。

通期業績予想に変更は無い。

売上高は前期比 3.9%増の 2,758 億円の予想。

国内売上高は同 4.9%増の 1,848 億円。一部の大手顧客で設備投資抑制継続が見込まれるが、主力・戦略商品の既存・新規顧客への拡販が継続する。また、物件対応力強化に伴う他社仕入商品の販売増も見込んでいる。

海外売上高は同 1.8%増の 910 億円の予想。主要な為替レートを円高方向に見込んだことによる、円換算後のマイナス影響に加え、ブラジル Macom 社の決算期変更による影響、インド市場における炭酸飲料メーカーの設備投資抑制継続などを見込んでいる。

(主要想定為替レート: 期中平均)

	15/12 月期実績	16/12 月期実績	17/12 月期 予想
米国ドル	121.0 円	108.8 円	107.0 円
ユーロ	134.3 円	120.2 円	115.0 円

営業利益は同 2.4%増の 354 億円。

国内では、材料価格の高騰等を、海外では主に北米での材料価格の高騰、先行投資及び新興国を中心とした価格競争激化による利益率低下を見込んでいる。

経常利益は、同 6.0%増の 362 億円の予想。外貨預金等による為替差損益は見込んでいない。

配当は前期と同額の 70 円/株を予想。予想配当性向は 21.0%。

(2)セグメント別売上見通し

(単位: 百万円)

	16/12 期 実績	17/12 期 予想	前期比	対通期進捗率
日本	176,158	184,800	+4.9%	79.3%
米州	60,868	62,700	+3.0%	79.8%
欧州・アジア	28,521	28,300	-0.8%	80.4%
海外合計	89,390	91,000	+1.8%	80.0%
合計	265,548	275,800	+3.9%	79.5%

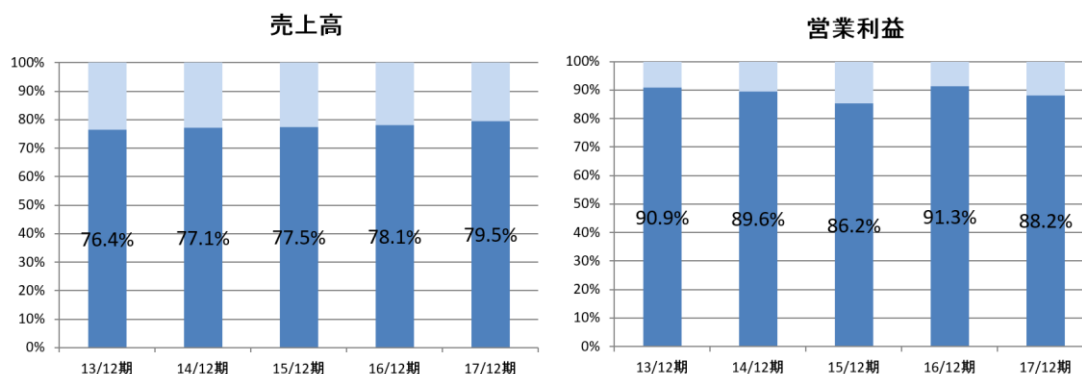
4. 今後の注目点

プロダクトミックス、販管費の一時的増などで第 2 四半期は累計、四半期(4-6 月)とも同社としては久しぶりの減益となったが、第 3 四半期(7-9 月)は増益となり、累計の減益幅も縮小した。

また、売上高は国内外ともに期初の通期計画(国内 4.9%増、海外 1.8%増)を上回る伸びで推移しており、戻り歩調の株価もこうした点を評価しているようだ。

同社の場合第 4 四半期(10-12 月)のウエイトは売上高、営業利益ともさほど高くないが、どれだけ上積みできるかを注目したい。

第3四半期累計の進捗率比較



* 13/12期~16/12期は通期実績に対する比率。17/12期は通期予想に対する比率。

<参考:コーポレートガバナンスについて>

◎組織形態及び取締役、監査役の構成>

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	14名、うち社外2名

◎コーポレートガバナンス報告書


最終更新日:2017年7月14日

<実施しない主な原則とその理由>

原則	実施しない理由
【原則 4-11 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件】 補充原則 4-11-3	当社は、取締役会全体としての明確な実効性分析・評価を、現在は行っておりませんが、社外取締役の意見、監査等委員会及び会計監査人の監査報告により、その実効性は確保されております。今後は、取締役会全体としての分析・評価、その結果の概要の開示について検討してまいります。
【原則 5-2 経営戦略や経営計画の策定・公表】	現状では、法定書類等の他に、半期に一度、株主に対する事業内容の説明を、任意に「グループ報告書」により行っております。また経営戦略、経営計画、及び収益力・資本効率等に関する目標の具体的な提示、説明等に関しては、今後の課題と捉え、適時適切な開示を検討してまいります。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づいて開示している主な原則>

原則	開示内容
【原則1-4 いわゆる政策保有株式】	当社は、事業戦略、取引先との業務提携、取引関係の維持・強化等の観点から、当社の企業価値向上に資すると判断する場合を除き、いわゆる政策保有株式を原則として保有いたしません。保有する場合は、事業戦略、業務提携、取引関係の維持・強化等を保有目的とし、毎年、各株式について時価評価を行い、取締役会において保有のねらい、合理性を検証しています。また、同株式に係る議決権行使は、当該議案が、当該企業の企業価値の向上、また、株主価値の向上につながるか否かを検討して議決権を行使いたします。
【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】	当社は、持続的な成長と長期的な企業価値向上のためには、株主・投資家と積極的な対話を行い、その意見や要望を経営に反映させ、当社を成長させることが重要と認識しています。中長期的な企業価値向上の投資方針を有する主要な株主・投資家の皆様との対話については、以下の基本方針を定めています。 (1) 株主・投資家との対話全般について、IR担当取締役が統括しています。 (2) IR担当取締役は経理部、人事部、総務部等のIR活動に関連する部署を統括し、日常的な部署間の連携を図っています。 (3) 経理部にて、投資家からの電話取材やスモールミーティング等のIR取材を積極的に受け付けるとともに、決算説明会を半期に1回開催し、社長、IR担当取締役が説明を行っています。 (4) 投資家からの電話取材やスモールミーティング等のIR取材等の結果は、IR担当取締役が必要に応じ、取締役会へフィードバックしています。 (5) 投資家との対話の際は、決算説明会やスモールミーティングを問わず、当社の持続的成長、中長期における企業価値向上に関わるテーマを対話の軸とすることにより、インサイダー情報管理に留意しています。

▶ アラート申込み

ホシザキの適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

▶ 登録データ変更

既にご登録済みの方で、登録内容に変更がある場合や登録解除の方は、こちらよりご変更ください。



ブリッジサロン
公式 twitter アカウント

(株)インベストメントブリッジの発行するブリッジレポートや投資家向け会社説明会の映像情報をつぶやいています。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2017 Investment Bridge Co.Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(ホシザキ:6465)の バックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。